

平成28年度

菊陽町下水道事業会計
決算審査意見書

菊陽町監査委員

目 次

第1 法適用の経緯	1
第2 審査の概要	
1 審査の対象	
2 審査実施期日	
3 審査場所	
第3 審査の手続	
第4 審査の結果	
1 下水道事業の概要	2
(1) 業務量	
(2) 建設改良工事	
2 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入（消費税込）	
(2) 収益的支出（消費税込）	
(3) 資本的収入	
(4) 資本的支出	4
(5) その他の予算事項	
3 経営成績	5
(1) 損益計算書	6
(2) 剰余金計算書	7
剰余金処分計算書	
4 財政状況	8
貸借対照表	
5 キャッシュフロー計算書	10
6 審査結果に対する意見	11

菊陽監査第33号

平成29年8月22日

菊陽町長 後藤 三雄 様

菊陽町監査委員 中原輝男

菊陽町監査委員 吉山哲也

平成28年度菊陽町下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度菊陽町下水道事業会計（公共下水道事業及び農業集落排水事業）決算及び関係書類について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

平成28年度 「菊陽町下水道事業会計」決算審査意見書

第1 法適用の経緯

菊陽町の公共下水道事業及び農業集落排水事業（以下、下水道事業という）については、平成24年3月31日まで地方自治法第209条2項の規定に基づく特別会計での財務処理が行われていたが、平成22年3月「菊陽町下水道中期計画」が策定され、下水道事業経営の更なる効率化と健全化を図るため、平成24年4月1日より地方公営企業法第2条第3項及び同施行令第1条第2項の規定に基づいた「菊陽町下水道事業の設置等に関する条例」第4条に基づき地方公営企業法の一部を適用させた財務規定の会計処理を行うこととされている。

また、平成26年度の予算・決算から地方公営企業法施行令等の大幅な会計基準の見直しがあり、公共下水道事業と農業集落排水事業の2事業を連結させた会計処理について、セグメント区分による表示も行うこととされた。

従って、本審査もこの連結による下水道事業決算報告書を基にした審査を行い、必要に応じてセグメント区分の実態にも配慮した決算内容の審査を行っている。

第2 審査の概要

1 審査の対象

菊陽町下水道事業会計決算報告書

2 審査実施期日

平成29年7月28日（金）

3 審査場所

菊陽町役場監査委員室

第3 審査の手続

審査に付された決算報告書（連結）の財務諸表、事業報告書及び決算付属書類等については、関係法令に準拠して作成され、計数、当該事業の経営成績及び財務状況等が適正に表示されているかどうかを検証するため、決算審査においては、勘定別仕分伝票、会計帳簿及び関係証拠書類との照合等を実施している出納閉鎖後の例月出納検査調書と審査に付された決算報告書の各計数との突合せを行い、必要に応じて担当職員から説明を聴取する方法で審査を行っている。

また、当該年度の経営成績と財政状況が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているかを検討するための事業経営分析の検証審査も行っている。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書の財務諸表、事業報告書及び決算付属書類等については、関係法令に準拠して作成されており、当該事業の経営成績及び財務状況は概ね適正に表示されているものと認められた。

また、個別的な細部の指摘及び是正事項等については、例月出納検査、定期監査等も含め、その都度協議・検討を行っている。

1 下水道事業の概要

(1) 総括事項

熊本北部流域下水道関連の公共下水道（以下、公共下水道という）については、平成28年度末の行政区域内人口に対する処理区域内人口普及率は98.0%となっている。

ただ、本事業施設は、昭和58年の着手であるが、それ以前に民間開発等により整備されて40年を経過した汚水管もあり、経年劣化による腐食等も見られている。したがって、その施設の維持・更新については、「下水道長寿命計画及びストックマネジメント計画」に基づき優先順位を決めた効率的な清掃・修繕及び更新等を行い、閉塞・陥没等による事故が発生しないよう今後とも努められたい。

次に、農業集落排水事業については、平成6年に着手し、平成10年12月に完成しているが、集落内開発制度の運用により指定区域内の日用品等販売店舗や一般住宅建築の開発行為が可能となっている。また、今後の農業施策等による地域の活性化において、その将来像が検討されている段階で不透明な点もあるが、関係担当部署との連携を密にし、同区域内のインフラ整備に関する遅滞なく効率、効果的な施設整備を行っていくことが肝要と思われる。なお、下水道事業の業務量及び工事件数等については、次表のとおりである。

(2) 業務量

【表1】公共下水道事業

項目	単位	平成27年度	平成28年度	増減	備考
汚水処理人口普及率	%	98.0	98.0	0.0	(処理区域内人口/行政区域内人口)×100
水洗化率	%	96.4	96.7	0.3	(水洗化人口/処理区域内人口)×100
年間有収水量	m ³	6,517,214	6,442,992	△ 74,222	
1日平均処理水量	m ³	17,855	17,652	△ 203	年間有収水量/365

【表2】農業集落排水事業

項目	単位	平成27年度	平成28年度	増減	備考
汚水処理人口普及率	%	100.0	100.0	0.0	(処理区域内人口/計画処理区域内人口)×100
水洗化率	%	93.0	94.6	1.6	(水洗化人口/処理区域内人口)×100
年間有収水量	m ³	77,574	78,730	1,156	
1日平均処理水量	m ³	213	216	3	年間有収水量/365

(3) 建設改良工事

【表3】公共下水道事業

項目・年度	単位	改 良 工 事		増減	維 持 工 事		増減
		平成27年度	平成28年度		平成27年度	平成28年度	
工事件数	件	30	29	▲ 1	9	6	▲ 3
工事費	千円	142,014	239,141	97,127	11,760	9,826	▲ 1,934
工事費／件	千円	4,734	8,246	3,512	1,307	1,638	331

【表4】農業集落排水事業

項目・年度	単位	改 良 工 事		増減	維 持 工 事		増減
		平成27年度	平成28年度		平成27年度	平成28年度	
工事件数	件	3	1	▲ 2	4	2	▲ 2
工事費	千円	6,063	234	▲ 5,829	1,980	3,812	1,832
工事費／件	千円	2,021	234	▲ 1,787	495	1,906	1,411

注) 当該年度は、震災による「災害復旧工事」もあり、その概要是改良工事10件の工事費31,986千円である。下水道事業の恒常的な業務運営とは異なるため、切離した取扱とする。

2 予算の執行状況（連結）

平成 28 年度の「収益的収入及び支出」と「資本的収入及び支出」に関する予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入（消費税込み）

【表5】

(単位：円)

科 目	予算現額 a	決算額 b	構成比(%)	執行率b/a	増減b-a
事業収益	1,377,952,000	1,380,111,836	100.0	1. 001	2,159,836
営業収益	905,212,000	905,878,758	65.6	1. 000	666,758
営業外収益	472,739,000	474,233,078	34.4	1. 003	1,494,078
特別利益	1,000	0	0.0	0.00	▲ 1,000

(2) 収益的支出（消費税込み）

【表6】

(単位：円)

科 目	予算現額 a	決算額 b	構成比(%)	執行率b/a	増減b-a
事業費用	1,369,383,000	1,341,596,671	100.0	0. 98	▲ 27,786,329
営業費用	1,166,525,000	1,151,906,962	85.9	0. 99	▲ 14,618,038
営業外費用	193,127,000	189,689,709	14.1	0. 98	▲ 3,437,291
特別損失	1,000	0	0.0	0. 00	▲ 1,000
予備費	9,730,000	0	0.0	0. 00	▲ 9,730,000

《収益的収支》

収益的収支については、当該年度においては 38,515 千円の黒字となっており、前年度に比べて 19,129 千円の減となっている。これは、地震に伴う事業所などの一時休業の影響による下水道使用料の減及び他会計補助金が減となっているためである。これについては単年度での一過性のものであると思われるが、今後とも収益減が継続し業務運営に支障が出てこないよう、その要因分析については慎重な検証をお願いしたい。

【表7】

(単位：円)

事 業 科 目	平成27年度	平成28年度	増 減
事業収益a	1,408,630,894	1,380,111,836	▲ 28,519,058
事業費用b	1,350,986,580	1,341,596,671	▲ 9,389,909
収益的収支a-b	57,644,314	38,515,165	▲ 19,129,149

(3) 資本的収入

【表8】

(単位：円)

科 目	予算現額 a	決算額 b	構成比 (%)	執行率 b/a	増 減 b-a	翌年度への 繰越財源
資本的収入	781,157,000	637,698,367	100.0	0.82	▲ 143,458,633	111,500,000
企業債	418,200,000	340,100,000	53.3	0.81	▲ 78,100,000	76,500,000
出資金	127,898,000	127,898,000	20.1	1.00	0	
負担金	25,063,000	27,379,750	4.3	1.09	2,316,750	
補助金	95,115,000	62,438,908	9.8	0.66	▲ 32,676,092	
交付金	114,079,000	79,079,000	12.4	0.69	▲ 35,000,000	35,000,000
その他資本的 収入	802,000	802,709	0.1	1.00	709	

(4) 資本的支出

【表9】

(単位:円)

科 目	予算現額 a	決算額 b	構成比 (%)	執行率 b/a	増 減 b-a	翌年度への 繰越額 c	不用額 a-(b+c)
資本的支出	1,142,837,000	997,615,011	100.0	0.87	▲ 145,221,989	111,800,000	33,421,989
建設改良費	528,726,000	385,730,617	38.7	0.73	▲ 142,995,383	111,800,000	31,195,383
企業債償還金	611,824,000	611,822,546	61.3	1.00	▲ 1,454		1,454
投資	87,000	61,848	0.0	0.71	▲ 25,152		25,152
予備費	2,200,000	0	0.0	0.00	▲ 2,200,000		2,200,000

《資本的収支》

資本的収支については、収支不足額を予算書のとおり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填されており適正な処理がなされていることを確認している。

また、社会資本整備総合交付金や企業債を財源とした汚水管未普及対策、浸水及び長寿命化の施設対策等、改良工事についても事業の優先度や平準化に配慮した執行が行われ、適正かつ妥当な処理が行われているものと認められた。

【表10】

(単位:円)

事 業 科 目	平成27年度	平成28年度	増 減
資本的収入a	497,070,416	637,698,367	140,627,951
資本的支出b	852,508,540	997,615,011	145,106,471
資本的収支a-b	▲ 355,438,124	▲ 359,916,644	▲ 4,478,520

(5) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算の執行状況については、次のとおりである。

(ア) 企業債

予算書に定められた限度額の範囲内での借入が行われており、当年度の償還額も予算書に定められた償還方法で行われている。

(イ) 一時借入金

該当なし

(ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算書に定める範囲内で流用が行われている。(消費税及び地方消費税の予算額が不足した場合の営業費用及び営業外費用間の流用)

(エ) 議会の議決を経なければ流用することが出来ない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

(オ) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の額は、公共下水道に143,906千円、農業集落排水事業27,364千円の合計171,270千円となっており予算書に定めた額の範囲内である。

3 経営成績

(1) 損益計算書（消費税抜き）

平成 28 年度の下水道事業活動による純利益は 23,055 千円となっており、その内訳を見ると営業収益が 849,226 千円、営業費用が 1,119,572 千円で差引 270,346 千円の損失が発生している。

これは、平成 26 年度の会計基準変更に伴った、みなし償却制度（注 1）が廃止されたことによる減価償却費の増加によるものあり、それに伴い、過年度に建築した建物、構築物等の償却資産の財源である国庫補助金等は、長期前受金として減価償却に合わせて収益化され、営業外収益に計上されることとなっている。

これにより営業外収益は 474,260 千円となり、企業債支払利息や雑損失等である営業外費用 180,860 千円の差額 293,400 千円と営業利益の差し引きにより、23,055 千円の経常利益となる。また、特別損失はないため 23,055 千円が純利益となっている。

また、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えると平成 28 年度末の未処分利益剰余金は 86,142 千円となり、下水道企業経営の成績判断としては問題ないものと認定している。

なお、これには約 70,491 千円（注 2）程度の一般会計からの基準外繰入金受入 による資金が含まれた結果であるため、今後も経営及び資金運営上の留意が必要と思われる。

注) 1 「みなし償却制度」とは、償却資産価額から補助金等を控除した価額をもって減価償却を行うこと。

2 事業別内訳（公共下水道 62,500 千円 + 農業集落排水 7,991 千円 = 70,491 千円）

菊陽町下水道事業会計損益計算書（連結）

【表11】

(単位 : 円)

営業収益①		849, 226, 172	摘要
	下水道使用料	703, 381, 751	大津菊陽水道企業団委託徴収分、菊陽町直接徴収分
	他会計負担金	141, 032, 000	一般会計繰入金（雨水の元利償還・維持管理費）基準内繰入分
	その他営業収益	4, 812, 421	指定工事店登録手数料、督促手数料、合志市のセミコン・堀川ポンプ場負担金
営業費用②		1, 119, 571, 986	
	管渠費	345, 859, 094	
	ポンプ場費	16, 797, 930	
	セミコンテクノパーク維持管理費	11, 703, 848	職員の人事費、マンホールポンプ・中継ポンプ場・処理場の維持管理費、熊本北部流域下水道維持管理負担金、下水管渠の清掃・補修・水量・水質調査業務、下水道施設の修繕費、受益者負担金一括納付報奨金、大津菊陽水道企業団使用料徴収業務委託料等
	処理場費	8, 697, 201	
	総係費	50, 985, 499	
	減価償却費	684, 373, 828	建物・構築物・機械装置等有形固定資産及び流域下水道利用権等無形固定資産
	資産減耗費	1, 154, 586	構築物・機械装置等固定資産の除却費
営業利益 a = ① - ②		▲ 270, 345, 814	
営業外収益③		474, 260, 033	
	受取利息及び配当金	61, 848	基金利息
	他会計補助金	108, 831, 000	一般会計繰入金（基準内外、減価償却）
	長期前受金戻入	364, 203, 230	長期前受金戻入（国庫補助金、他会計補助金、受贈財産評価額、工事及び受益者負担金等）
	雑収益	1, 163, 955	合志市の償還利子負担金、北部流域下水道の電力価値売却収入、不納欠損の消費税振替額
営業外費用④		180, 859, 535	
	支払利息	179, 522, 739	企業債利息（財務省、簡保資金、地方公共団体金融機構、その他市中金融機関等）
	雑支出	1, 336, 796	消費税特定収入分振替額等
経常利益 b = ③ - ④ + a		23, 054, 684	
特別利益⑤		0	
	過年度損益修正益	0	
特別損失⑥		0	
	過年度損益修正損	0	
特別利益-特別損益 c = ⑤ - ⑥		0	
当年度純利益 d = b - c		23, 054, 684	平成28年度の純利益
前年度繰越利益剰余金⑦		42, 502, 734	
その他未処分利益剰余金変動額⑧		20, 584, 758	
当年度未処分利益剰余金 d + ⑦ + ⑧		86, 142, 176	平成28年度末の未処分利益剰余金の総額

(2) 剰余金計算書（連結）

剰余金計算書とは、下水道事業会計での資本の部（自己資本金、資本剰余金、利益剰余金）が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。計算書に計上されている金額については、貸借対照表や損益計算書と密接な関連があるため、次の事項についての整合性を検証し、必要に応じて説明を受け、会計処理基準に従い適切かつ正確に作成されていると認定している。

（検証項目）

- ①前年度の貸借対照表の資本合計額と前年度末資本合計残高とが整合しているか
- ②計算書最上段の記載の各項目が貸借対照表の資本の部の項目を全て表現しているか
- ③未処分利益剰余金の当年度純利益額が当年度損益計算書の当年度純利益額と整合しているか
- ④計算書最下段の当年度末残高の各項目が貸借対照表の各項目と整合しているか

計算結果による当年度末の資本合計は3,518,897千円となっており、昨年度末の資本合計額3,367,944千円に比べ150,953千円の増となっている。

資本額増加の要因は、一般会計からの出資金の受入による資本金の増加及び当年度純利益の発生による利益剰余金の増加に伴うものである。

下水道事業剰余金計算書（連結）

【表12】

（単位：円）

剰余金の種類		資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本合計
前年度末残高		2,269,824,541	855,618,261	242,501,367	3,367,944,169
及 び 年 分 前 度 変 動 額 額	自己資本金の組入	44,307,474		▲ 44,307,474	0
	一般会計出資金の受入	127,898,000			127,898,000
	当年度純利益			23,054,684	23,054,684
合計		172,205,474	0	▲ 21,252,790	150,952,684
当年度末残高		2,442,030,015	855,618,261	221,248,577	3,518,896,853
○資本剰余金とは 償却資産以外の財源である国庫補助金、受贈財産評価額等の合計額					
○利益剰余金とは 減債積立金、建設改良積立金、未処分利益剰余金の合計額					
○未処分利益剰余金とは 当年度純利益、繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額の合計額					

下水道事業剰余金処分計算書（連結）

【表13】

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末現在高	2,442,030,015	855,618,261	86,142,176
自己資本への組入額			▲ 20,584,758
減債積立金への積立額			▲ 30,000,000
処分後残高	2,442,030,015	855,618,261	(繰越利益剰余金) 35,557,418

○自己資本への組入額は、議会の議決による処分

○減債積立金は、「菊陽町下水道事業の剰余金の処分に関する条例第2条」による処分額

4 財政状況

当年度末の財政状況については（表14）に示すとおりであり、監査においては、各月ごとの例月出納検査で提出される調定整理簿や支出整理簿に基づいた予算執行状況と「月次合計残高試算表」との整合性を検証しており、決算時においては、建設仮勘定が本勘定へ適切に振替えられているかなどを確認している。今回においても、例月出納検査調書中の決算処理後の「月次合算残高試算表」と提供された貸借対照表について照合しており、財政状況の各計数は適正に処理されていると認定している。

また、下水道事業の経営が安定しているかどうかについては、資本の部が3,518,897千円と前年度の3,367,944千円に比べると150,953千円の増となっており、また、負債の部は償還額より借入額が少ないと322,635千円の減となっており、財務状況は債務超過の傾向はないと認められる。

今後においても、既存施設の老朽化に対する改築更新事業について、「長寿命化計画・ストックマネジメント計画」を活用し、更新費用の平準化を進めていく必要がある。

また、地域活性化のための新たなインフラ整備に対する交付金の推移次第では、下水道運営にも大きな影響が考えられる。したがって、これについては十分な配慮をお願いするとともに、中長期的な下水道事業計画等にも再度の検証が行われ、下水道事業の継続的な健全経営ができるようお願いする。

下水道事業貸借対照表（連結）

【表14】

（単位：円）

資産の部				
項目	金額	H29.3.31	H28.3.31	増減
1. 固定資産				
(有形固定資産)		22,666,303,731	22,916,876,030	▲ 250,572,299
土地		1,693,042,079	1,693,042,079	0
建物	145,338,561			
減価償却累計額	44,809,033	100,529,528	108,131,496	▲ 7,601,968
構築物	23,053,362,467			
減価償却累計額	2,768,852,635	20,284,509,832	20,509,681,825	▲ 225,171,993
機械及び装置	779,823,144			
減価償却累計額	317,701,473	462,121,671	519,879,276	▲ 57,757,605
車両運搬具	1,593,727			
減価償却累計額	1,212,229	381,498	603,619	▲ 222,121
工具器具及び備品	2,328,473			
減価償却累計額	1,321,714	1,006,759	1,230,298	▲ 223,539
建設仮勘定		124,712,364	84,307,437	40,404,927
(無形固定資産)		838,426,932	875,424,060	▲ 36,997,128
施設利用権		838,426,932	875,424,060	▲ 36,997,128
(投資その他資産)		172,842,037	172,780,189	61,848
基金		172,842,037	172,780,189	61,848
固定資産合計		23,677,572,700	23,965,080,279	▲ 287,507,579
2. 流動資産				
(現金預金)		197,403,927	86,261,105	111,142,822
預金		197,403,927	86,261,105	111,142,822
(未収金)		82,524,363	77,841,670	4,682,693
営業未収金		77,382,478	79,566,972	▲ 2,184,494
営業外未収金		0	380,316	▲ 380,316
その他未収金		8,707,430	2,378,780	6,328,650
貸倒引当金		▲ 3,565,545	▲ 4,484,398	918,853
(貯蔵品)		178,260	178,260	0
貯蔵品		178,260	178,260	0
流動資産合計		280,106,550	164,281,035	115,825,515
資産合計		23,957,679,250	24,129,361,314	▲ 171,682,064

(単位：円)

負債の部			
項目	H29.3.31	H28.3.31	増 減
3. 固定負債			
(固定負債)	7,494,990,704	7,755,359,052	▲ 260,368,348
企業債	7,494,990,704	7,755,359,052	▲ 260,368,348
4. 流動負債			
(流動負債)	787,675,461	683,082,218	104,593,243
一時借入金	0	0	0
企業債	600,468,348	611,822,546	▲ 11,354,198
未払金	169,928,915	55,222,512	114,706,403
営業未払金	37,113,546	23,241,880	13,871,666
営業外未払金	1,480,200	11,109,100	▲ 9,628,900
その他未払金	131,335,169	20,871,532	110,463,637
引当金	3,733,558	3,910,000	▲ 176,442
賞与引当金	3,134,875	3,277,000	▲ 142,125
法定福利費引当金	598,683	633,000	▲ 34,317
その他流動負債	13,544,640	12,127,160	1,417,480
預り金	13,544,640	12,127,160	1,417,480
5. 繰延収益			
(繰延収益)	12,156,116,232	12,322,975,875	▲ 166,859,643
長期前受金	13,955,083,411	13,759,500,774	195,582,637
長期前受金収益化累計額	▲ 1,798,967,179	▲ 1,436,524,899	▲ 362,442,280
負債合計	20,438,782,397	20,761,417,145	▲ 322,634,748
資本の部			
6. 資本金			
(自己資本金)	2,442,030,015	2,269,824,541	172,205,474
固有資本金	1,715,580,973	1,715,580,973	0
繰入資本金	364,220,000	236,322,000	127,898,000
組入資本金	362,229,042	317,921,568	44,307,474
7. 剰余金			
(資本剰余金)	855,618,261	855,618,261	0
国庫補助金	836,648,992	836,648,992	0
県補助金	0	0	0
工事負担金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0
他会計補助金	0	0	0
その他資本剰余金	0	0	0
受贈財産評価額	18,969,269	18,969,269	0
(利益剰余金)	221,248,577	242,501,367	▲ 21,252,790
減債積立金	12,464,810	3,049,568	9,415,242
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	122,641,591	122,641,591	0
当年度未処分利益剰余金	86,142,176	116,810,208	▲ 30,668,032
資本合計	3,518,896,853	3,367,944,169	150,952,684
負債・資本合計	23,957,679,250	24,129,361,314	▲ 171,682,064

5 キャッシュフロー計算書（連結） 間接法

キャッシュフロー計算書は、減価償却費など現金支出を伴わない額の内訳が明示される間接法を採用し、損益計算書及び貸借対照表に基づき作成されており、その相互間の数値の整合性は適正で妥当なものと認定している。

また、この計算書は、下水道事業会計の業務資金の流れを業務活動・投資活動・財務活動に分けて表しており、その評価は記載された各項目の総合的な判断とし、次のような判断基準に基づき行っている。

【評 価】

	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているかの判断
業務活動による キャッシュフロー	<p>数値（+）：本来の業務活動で資金を生み出す力がある。</p> <p>数値（-）：本業で資金を生み出す力が弱く、特に、マイナスが継続的に続く場合、資金不足を起こす可能性が高い。</p>
投資活動による キャッシュフロー	<p>将来の下水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったかを判断</p> <p>数値（+）：資産を得るための収入が弱く、資産や資本を処分している。</p> <p>数値（-）：積極的な設備投資などを行っている。</p>
財務活動による キャッシュフロー	<p>業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているかを判断</p> <p>数値（+）：積極的に借入を増やしている。</p> <p>数値（-）：借入金の返済などが進み、財政体質が強くなっている。</p>

この計算書による当該年度の下水道事業会計の資金の流れを示すと【表 15】の通りであるが、総括的には、業務活動としては、本来業務での資金を生み出す力があり、投資活動においては、積極的な設備投資を行い、併せて財務活動では、借入金の返済が進み財務体質が強くなっているものと評価している。

しかし、業務活動による資金を生み出す力には、下水道使用料の他、一般会計からの基準外繰入金約 70,491 千円も含まれているため、今後の経営及び資金運用においては、この付近についての配慮をした資金の流れに留意する必要があると思われる。

なお、当年度末の資金期末残高は 197,403,927 円となっており、期首資金残高 86,261,105 円と比べると、111,142,822 円増となっているが、これには震災もあり、工期が年度末となっている建設改良費が前年度と比べると多く、それに伴い年度末においての未払金も増加しているためである。

キャッシュフロー計算書対前年度比較（連結）

【表 15】

(単位：円)

キャッシュフローの項目	H28.4.1～H29.3.31	H27.4.1～H28.3.31	増 減
業 務 活 動	340,167,376	376,195,964	▲ 36,028,588
投 資 活 動	▲ 85,200,008	▲ 139,160,733	53,960,725
財 務 活 動	▲ 143,824,546	▲ 220,845,594	77,021,048
資金の増減額	111,142,822	16,189,637	94,953,185
資金の期首残高	86,261,105	70,071,468	16,189,637
資金の期末残高	197,403,927	86,261,105	111,142,822

第5 審査の結果と意見

決算審査は、公共下水道事業と農業集落排水事業の二事業を統合させた連結決算書をベースに、資産の状況及びその財源とされた負債・資本の状況などを一体的に把握した審査を行っている。

審査結果は、平成26年4月の新会計基準に基づいた審査をおこなっているが、当該事業の経営運営及び財務状況は、これまで述べている通り、概ね適正な事業運営がなされていると評価している。

今回の審査においては、総務省公表の経営分析指標を基準にした施設及び経営の効率性、財政状況の健全性についても全国値との比較を行っているが、その値の比較では総体的に見ても遜色のない値を示しているとは思っているが、本町における公共下水道事業と農業集落排水事業との比較を見ると、「汚水処理の原価」や

「使用料回収率」の値には約1.5倍の格差が見られている。従って、この付近については要因分析を行っての効率性の改善の必要がないか検討をお願いしたいし、今後の下水道事業経営においても、将来に問題を抱えることにつながらないよう現況では問題ない値であるが、全国より低い経常収支比率の更なる改善等行われることも検討して頂けたらと思っている。

なお、平成28年4月の地震に関する影響については、幸いにも下水管の破断や閉塞など下水の流下機能が失われるような大きな被害はなく、管路の調査業務、管渠・マンホールが埋設されることでの道路の陥没・段差などに対処した舗装復旧工事等行われ52,000千円程度の災害対応経費がなされていることも確認している。

【表16】施設の効率性

評価指標の項目	平成28年度	全国平均	評価	内容の概説
一般家庭使用料（円／月）	(1,990) 1,990	(3,171) 2,743	低いほど料金水準が低い	使用料対象水量20m ³ 当たりの使用料収入
有収率（%）	(100.0) 98.0	(91.7) 79.2	高いほど良い	汚水のうち使用料対象の水量の割合
汚水処理の原価（円／m ³ ）	(160.6) 113.7	(289.8) 139.7	低いほど良い	使用料対象1m ³ 当たりの処理費

【表17】経営の効率性

評価指標の項目	平成28年度	全国平均	評価	内容の概説
使用料回収率（%）	(65.4) 94.9	(52.8) 98.5	100%に近い ほど良い	汚水処理に要した費用のうち使用料により賄われている割合
処理人口1人当たりの管理運営費（円／月）	(16,722) 18,276	(23,508) 15,086	低いほど良い	処理区域内人口1人当たりにかかる管理運営費

【表18】財政状況の健全性

評価指標の項目	平成28年度	全国平均	評価	内容の概説
自己資本構成比率（%）	(79.5) 64.9	(55.8) 57.1	100%に近い ほど良い	総資本（負債+資本）に占める自己資本の割合
経常収支比率（%）	(106.0) 101.6	(133.5) 119.8	100%を超えていれば良い	営業+営業外の収益と営業+営業外の費用の比率（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）

注) 上段()書は農業集落排水事業値